

がん対策推進協議会委員名簿

平成21年4月5日

氏名	所属・役職
○ あまの しんすけ 天野 慎介	特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長
あらお かよ 荒生 佳代	山形県酒田市健康福祉部健康課主任
うちだ たけお 内田 健夫	社団法人日本医師会常任理事
えぐち けんじ 江口 研二	帝京大学医学部内科学講座教授
◎ かきぞえ ただお 垣添 忠生	財団法人日本対がん協会会長
かわごえ こう 川越 厚	医療法人社団パリアンクリニック川越院長
ごうない じゅんこ 郷内 淳子	カトリアの森代表
ながいけ きょうこ 永池 京子	社団法人日本看護協会常任理事
なかがわ けいいち 中川 恵一	国立大学法人東京大学医学部附属病院放射線科准教授
なかざわ あきのり 中沢 明紀	神奈川県保健福祉部次長
のだ てつお 野田 哲生	財団法人癌研究会癌研究所所長
はにおか けんいち 埴岡 健一	特定非営利活動法人日本医療政策機構理事
ひやま えいそう 檜山 英三	国立大学法人広島大学自然科学研究支援センター長
○ ひろはし せつお 廣橋 説雄	国立がんセンター総長
ほんだ まゆみ 本田 麻由美	読売新聞社会保障部記者
まえかわ いく 前川 育	特定非営利活動法人周南いのちを考える会代表
みなみ ひろのぶ 南 博信	国立大学法人神戸大学医学部附属病院腫瘍内科教授
みよし あや 三好 綾	がんサポートかごしま代表
もんでん もりと 門田 守人	国立大学法人大阪大学理事・副学長
やすおか ゆりこ 安岡 佑莉子	特定非営利活動法人高知がん患者会一喜会会長

(◎は会長、○は会長代理、50音順、敬称略)

平成22年度がん対策予算に向けた提案書

～ 元氣の出るがん対策 ～

平成21年3月19日

がん対策推進協議会

提案の骨子

- (1) がん対策予算を大幅に増やす必要がある
- (2) がん対策予算の策定プロセスを改善すべきである
- (3) 70本の推奨施策への取り組みを進めてほしい

1 提案

本協議会は、「平成22年度がん対策予算に向けた提案書 ～元気の出るがん予算～」として、下記の3点を提案する。

(1) がん対策予算を大幅に増やす必要がある

都道府県のがん対策推進計画の進捗管理に当たる都道府県がん対策推進協議会委員と県庁がん対策担当者を対象としたアンケート（回答186人）によれば、がん予算の規模が「十分」とするものが14%、「不十分」が86%であった。

また、自由記述式の回答欄には、予算不足のため適切な対策が打てないとの意見が多数あった。都道府県財政が悪化するなか、がん対策基本法およびがん対策推進基本計画が掲げる理念と目標を達成するためには、国のがん対策予算の大幅増額が欠かせない。

(2) がん対策予算の策定プロセスを改善すべきである

(1)のアンケートにおいて、がん対策及び予算の問題点と改善点を自由記述方式で尋ねたところ、その回答からは、予算策定プロセスの改善の必要性が浮き彫りになった。なかでも、国と都道府県などの地方自治体とのコミュニケーションは十分とはいえない。

国が、都道府県や地域がん診療連携拠点病院などの地域や現場のニーズをよく把握して予算案を策定し、予算案ができたときはそれが十分に活用されるよう、丁寧な情報提供と説明を行うことが重要である。地域でがん対策に取り組む人々から広く意見を聞いて、国のがん対策を立案するプロセスを導入することが求められる。

(3) 70本の推奨施策への取り組みを進めてほしい

(1) のアンケート等、広く意見を聴取し、70本のがん対策予算に関する推奨施策を作成した。がん対策全般を有効にするための施策12本と、個別分野にかかる施策58本から成る。本協議会は、これら推奨施策が精査され、できるだけ多く採用・実施されることを望む。

2 推奨施策の内容

別紙の通り、13の分野に関し合計70本の推奨施策を作成した。

70本の中に、下記5点の重要テーマを発見した。

- ① がん難民対策（切れ目のない医療の実現）
- ② がん診療にかかる医療従事者の確保と育成
- ③ がんおよびがん対策の現況の“見える化”（可視化）
- ④ がん対策の情報提供と普及啓発
- ⑤ 地域のベストプラクティス（好事例）の育成・発掘と全国浸透

3 元気の出るがん対策

現在、多くの都道府県が財政難に悩んでいる。また、国と地方自治体のコミュニケーションは十分とはいえない。がん対策を強化するためには、地域の医療関係者と患者・市民などの連携活動もまだ足りない。がん対策に若干の沈滞ムードもただよっているところである。

今こそ、本提案書を実行するときだ。そうすれば、国と地域の両方のレベルで、多くの当事者が共になんかがん対策にさらなる力を入れ、信頼と協業に基づき、活力ある有効ながん対策が進むだろう。そういう意味で、われわれは「元気の出るがん対策」を提示したと考える。

(別紙)

推 奨 施 策

	分 野	施策 番号	施 策 名	予算額	備考
1	1 がん対策 全般にかか る事項	1	がん対策予算の100パーセント 活用プロジェクト	1億円	
2		2	がん対策ノウハウ普及プロジェ クト	10億円	
3		3	都道府県がん対策実施計画推進 基金の設置	—	基金額 1,000 億円
4		4	がん対策へのP D C A（計画、 実行、評価、改善）サイクルの 導入	1億円	
5		5	医療従事者と患者・市民が協働 する普及啓発活動支援	0.6 億円	
6		6	がん患者によるがんの普及啓発 アクションプラン	2億円	
7		7	小学生向けの資料の全国民への 配布	—	
8		8	初等中等教育におけるがん教育 の推進	—	
9	2 がん計画 の進捗・評 価	1	がん予算策定新プロセス事業	1億円	
10		2	都道府県がん対策推進協議会な どのがん計画の進捗管理	0.5 億円	
11		3	質の評価ができる評価体制の構 築	—	
12		4	分野別施策の進捗管理に利用で きる質の評価のための指標の開 発	—	

	分野	施策 番号	施策名	予算額	備考
13	3 放射線療法及び化学療法 の推進並びに医療従事者の育成	1	がんに関わる医療従事者の計画的育成	5億円	
14		2	放射線診断学講座と放射線治療学講座の分離	—	運営費 交付金の増額
15		3	医学物理士の育成と制度整備	1億円	
16		4	がん薬物療法専門家のためのeラーニングシステム	2億円	
17		5	専門資格を取得する医療従事者への奨学金制度の創設	10億円	
18		6	専門・認定看護師への特別報酬	10億円	
19	4 緩和ケア	1	切れ目のない終末期のためのアクションプラン	1億円	
20		2	長期療養病床のがん専門療養病床への活用（モデル事業）	10億円	
21		3	がん診療に携わる医療者への緩和医療研修	2億円	
22		4	緩和医療研修のベッドサイドラーニング（臨床実習）の推進	5億円	
23		5	緩和医療地域連携ネットワークのIT化	10億円	
24		6	緩和ケアの質を評価する仕組みの検討	—	
25		7	大学における緩和ケア講座の拡大	—	

	分野	施策 番号	施策名	予算額	備考
26	5 在宅ケア	1	在宅ケア・トクターネット全国 展開事業	10億円	
27		2	在宅医療関係者に対するがんの 教育研修	1億円	
28		3	在宅緩和医療をサポートする緊 急入院病床の確保	1億円	
29		4	大規模在宅ケア診療所エリア展 開システム	10億円	
30		5	介護施設に看取りチームを派遣 する際の助成	10億円	
31		6	合同カンファレンスによる在宅 医療ネットワーク	10億円	
32	6 診療ガイ ドラインの作 成（標準治療 の推進）	1	ベンチマーキング（指標比較） センターによる標準治療の推進	15億円	
33		2	診療ガイドラインの普及啓発プ ロジェクト	3億円	
34		3	副作用に対する支持療法のガイ ドライン策定	1億円	

	分野	施策 番号	施策名	予算額	備考
35	7 医療機関 の整備（がん 診療体制ネッ トワーク）	1	がん診療連携拠点病院制度の拡 充	60億円	現状の 機能強 化予算 と同額 （倍 増）
36		2	拠点病院機能強化予算の交付金 化（100%国予算）	36億円	現状の 機能強 化予算 の倍額 （2分 の1を 100% 化）
37		3	サバイバーシップ・ケアプラン （がん経験者ケア計画）	2億円	
38		4	医療機関間の電子化情報共有シ ステムの整備	23.5億 円	
39		5	がん患者動態に関する地域実態 調査	7億円	
40		6	がん診療連携拠点病院の地域連 携機能の評価手法の開発	—	

	分野	施策 番号	施策名	予算額	備考
41	8 がん医療 に関する相談 支援及び情報 提供	1	がん相談コールセンターの設置	15億円	
42		2	「がん患者必携」の制作及び配布	6億円	
43		3	外来長期化学療法を受ける患者への医療費助成	10億円	
44		4	全国統一がん患者満足度調査	15億円	
45		5	地域統括相談支援センターの設置	10億円	
46		6	相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート	2.4 億円	
47		7	がん経験者支援部の設置	3億円	
48		8	社会福祉協議会による療養費貸付期間の延長	—	
49		9	高額療養費にかかる限度額適用認定証の外来診療への拡大	—	
50		10	長期の化学療法に対する助成	—	
51	9 がん登録	1	地域がん登録費用の10/10助成金化	10億円	
52		2	がん登録法制化に向けた啓発活動	2億円	
53		3	がん登録に関する個人情報保護体制の整備	0.7 億円	
54	10 がんの 予防（たばこ 対策）	1	たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策	—	たばこ 価格値 上げ等
55		2	喫煙率減少活動への支援のモデル事業	5億円	
56		3	学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発	5億円	
再 掲		4	初等中等教育におけるがん教育の推進	—	

	分野	施策 番号	施策名	予算額	備考
57	1 1 がんの 早期発見（が ん検診）	1	保険者・事業者負担によるがん 検診	—	健康保 険 (1,500 億円)
58		2	保険者負担によるがん検診のモ デル事業	30億円	
59		3	がん検診促進のための普及啓発	10億円	
60		4	がん検診の精度管理方式の統一 化	20億円	
61		5	長期的な地域がん検診モデル事 業	3億円	
62		6	イベント型がん検診に対する助 成	25億円	
63	1 2 がん研 究	1	抗がん剤の審査プロセスの迅速 化	15億円	
64		2	希少がん・難治がん特別研究費	15億円	
65		3	がんの社会的研究分野の戦略研 究の創設	5億円	
66		4	がん患者のQOL（生活の質） 向上に向けた研究の促進	4億円	
67		5	抗がん剤の適用拡大の審査プロ セスの見直し	—	
68	1 3 疾病別 対策	1	疾病別地域医療資源の再構築プ ロジェクト	10億円	
69		2	子宮頸がん撲滅事業	—	地方交 付税化 (220億 円)
70		3	小児がんに対する包括的対策の 推進	5億円	

平成21年7月3日

照会先:健康局総務課がん対策推進室

片岡(内線2945)

島田(内線2946)

がん対策推進協議会提案書取りまとめ担当委員名簿について

平成20年11月28日(金)に開催されました「第8回がん対策推進協議会」におきまして、がん対策推進基本計画に基づく施策の検討を行い、提案書を取りまとめることとなり、取りまとめられた提案書が平成21年3月19日に厚生労働大臣に提出されました。

6月24日に開催された第10回協議会において委員の改選に伴い、会長の発案により、昨年度と同様の取組を行うこととし、当該取りまとめの担当委員が下記のとおり決定されましたので、お知らせします。

記

天野 慎介	特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長
内田 健夫	社団法人日本医師会常任理事
江口 研二	帝京大学医学部内科学講座教授
川越 厚	医療法人社団パリアンクリニック川越院長
郷内 淳子	カトレアの森代表
中川 恵一	東京大学医学部附属病院放射線科准教授
野田 哲生	財団法人癌研究会癌研究所所長
◎ 埴岡 健一	特定非営利活動法人日本医療政策機構理事
檜山 英三	国立大学法人広島大学自然科学研究支援センター長
本田 麻由美	読売新聞編集局社会保障部記者
前川 育	特定非営利活動法人周南いのちを考える会代表
南 博信	国立大学法人神戸大学医学部附属病院腫瘍内科教授
三好 綾	がんサポートかごしま代表
安岡 佑莉子	特定非営利活動法人高知がん患者会一喜会会長

※ ◎は責任者、50音順、敬称略

(昨年度の例)

今後のがん対策推進協議会の運営スケジュール (がん対策推進基本計画を除く)

